

フィデリティ投信株式会社

当資料の
ポイント

Point 1 米国株式は値動きが激しい展開だが、足元は持ち直し

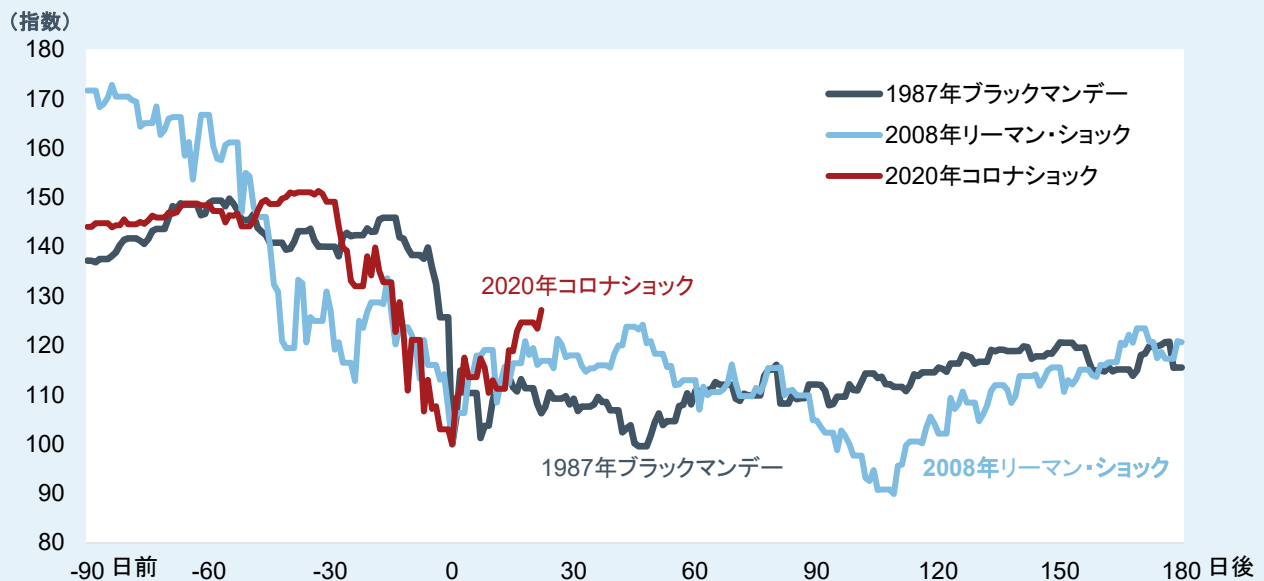
Point 2 米国の企業収益は短期的な影響を受けるが、収束とともに回復基調へ

Point 3 中長期で高い成長が期待できる銘柄選別の機会を活かした投資戦略

米国株式は値動きが激しい展開だが、足元は持ち直し

米国株式は過去の危機局面や他地域と比べて持ち直しの動きがはやい

1987年ブラックマンデー、2008年リーマン・ショック、2020年コロナショックでの米国株式

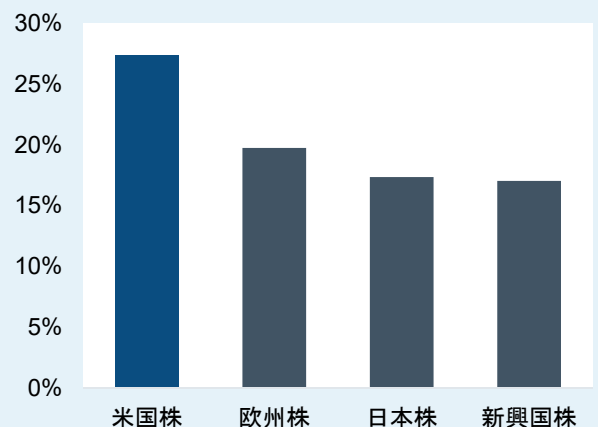


(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。1987年10月19日、2008年11月20日、2020年3月23日のS&P500種指数を100として指数化。米ドルベース。2020年4月14日時点

- 米国株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や景気後退に直面すると警戒から2月中旬より3月下旬にかけて急激に下落しました。
- 米連邦準備制度理事会(FRB)による無制限の量的緩和や大規模な流動性供給に加え、政府による大型景気対策が打ち出されたなか、米国株式市場はその後に持ち直しました。
- 1987年のブラックマンデーや2008年のリーマン・ショックなどの過去の危機局面と比較すると、下落が急速であった一方、持ち直しも急な動きを見せています。
- 経済活動の再開には時間を要すると想定され、厳しい企業決算や経済指標が予想されており、先行きは不透明です。しかし、年初来安値からの持ち直しの動きを見ると、米国株式は他地域と比較して大きな上昇となっており、米国企業の成長性を見越した資金が流入しています。

(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

国・地域別株式の年初来安値からの騰落率



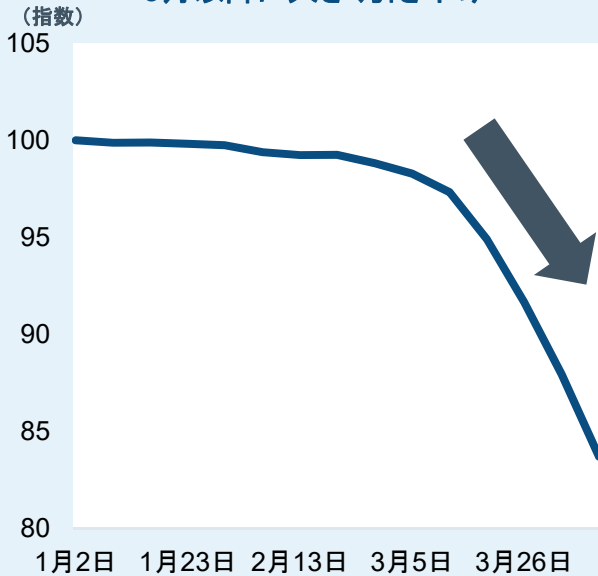
(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。米国株はS&P500種指数(米ドルベース)、欧州株はストックス欧州600指数(ユーロベース)、日本株はTOPIX(円ベース)、新興国株はMSCI新興国インデックス(現地通貨ベース)。期間は2020年初来安値時点から2020年4月14日。

フィデリティ投信株式会社

米国の企業収益は短期的な影響が避けられないものの、収束とともに回復基調へ

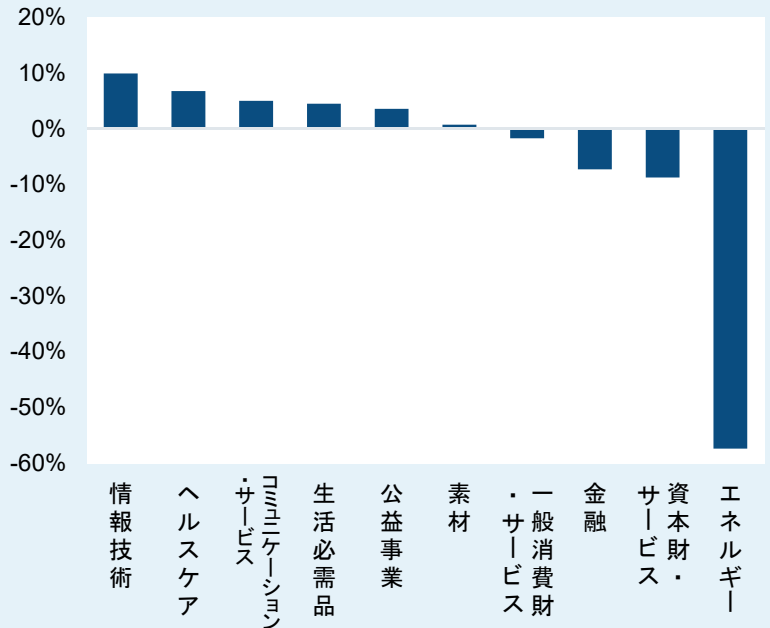
企業収益は景気敏感業種を中心に一旦低下するが、その後は力強い回復の見通し

2020年米国の企業収益の市場予想
3月以降に大きく引き下げ



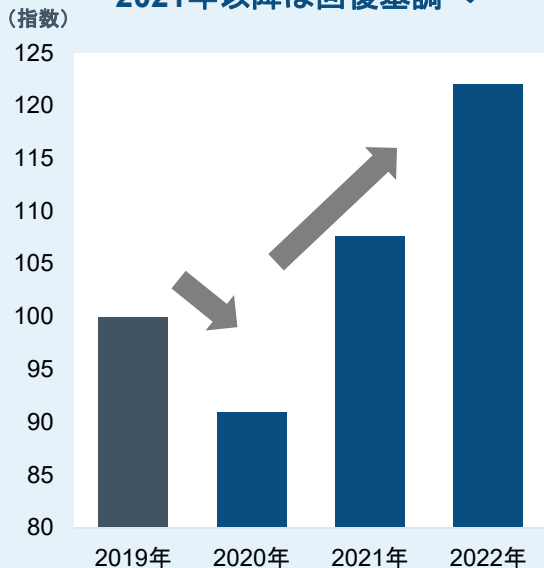
(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。S&P500種指数の構成銘柄について2020年の1株あたり利益の市場予想。期初を100として指数化。期間は2020年1月2日～4月9日。米ドルベース。

業種別の企業収益の市場予想
景気に敏感な業種を中心に下押し圧力



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。S&P500種指数の業種別1株あたり利益の12カ月前成長率について市場予想。2020年4月9日時点。米ドルベース。

2022年までの企業収益の市場予想
2021年以降は回復基調へ



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。S&P500種指数の構成銘柄について2020年の1株あたり利益の市場予想。2019年を100として指数化。2020年4月9日時点。米ドルベース。

- 新型コロナウイルス感染が世界的に拡大して経済活動が大きく制限され、需要と供給の双方が激減し、2020年の企業収益は大きな下押し圧力を受けています。
- 新型コロナウイルスによる影響の大きさや沈静化するまでの期間を正確に予測することは困難です。2020年の米国企業の収益への影響は避けられず、今後本格化する企業決算の発表を受けて、市場において企業収益の見通しに引き下げの動きがさらに強まるのが想定されます。
- 市場における1年先の収益予想を業種別に見ると、原油価格の下落を背景にエネルギーの業績落ち込みが見込まれています。その他、景気に大きく左右される業種を中心に慎重な見方です。一方、情報通信やヘルスケア、コミュニケーション・サービスなどは自律的な成長性が期待され、相対的に堅調な収益予想となっています。
- しかし、新型コロナウイルス感染はいずれ沈静化するとみられます。主要各国の景気対策にもけん引され、米国企業の本来の成長力が発揮されることにより、2021年以降の企業収益は回復基調へ向かうことが見込まれています。

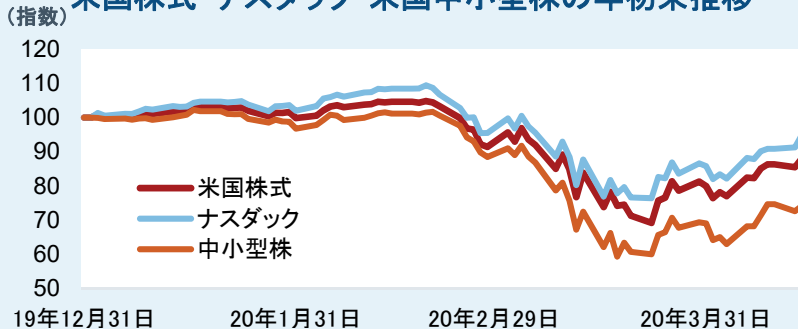
(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

フィデリティ投信株式会社

中長期で高い成長が期待できる銘柄選別の機会を活かした投資戦略

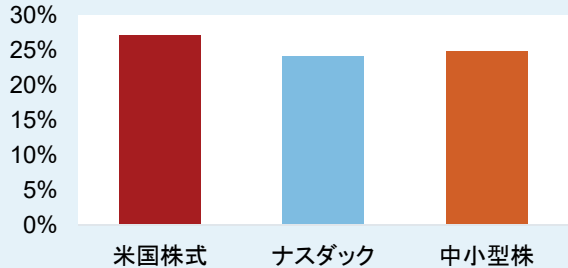
ハイテク株は相対的に堅調、中小型株は強い反発

米国株式・ナスダック・米国中小型株の年初来推移



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。期初を100として指数化。米国株はS&P500種指数、ナスダックはナスダック総合指数、中小型株はラッセル2000種指数。期間は2019年12月31日～4月14日。米ドルベース。

年初来安値からの米国株式・ナスダック・米国中小型株の騰落率

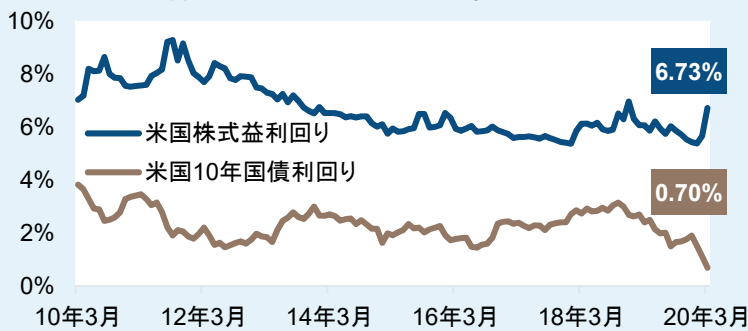


(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。米国株はS&P500種指数、ハイテク株はナスダック総合指数、中小型株はラッセル2000種指数。期間は年初来安値時点から2020年4月14日。米ドルベース。

- 米国株式について年初からの推移を見ると、全体として下落しているものの、ハイテク株を中心とするナスダックは相対的に堅調となっています。主要なハイテク株には特に高い成長性が期待されるほか、収益性や財務健全性の高い銘柄が市場から選好されたことが要因と考えられます。
- 一方、下落した後からの米国株式の動きを確認するため、年初来安値からの騰落率を見ると、米国株式は幅広く持ち直している模様です。下落局面で下げが大きかった中小型株はナスダックをやや上回る水準で持ち直しています。経済活動が再開する兆しが現れれば、ハイテク株や中小型株をはじめ、より力強く回復することが展望されます。

株価指標からみる株価の方向性

米国株式益利回りと米国国債利回り



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。米国株式益利回りはS&P500種指数の12カ月予想利益に基づく。期間は2010年3月末～2020年3月末。米ドルベース。

- 今後の経済環境は不透明であり、企業収益の見通しが大きく揺れ動く可能性があり、企業収益予想に基づく株価指標は幅をもって判断する必要があります。
- しかしながら、1株あたり利益を株価で割った指標である株式益利回りを10年国債利回りと並べてみると、長期金利が低下傾向である一方、株式益利回りは高い水準を保持しており、そこに大きな格差が生じています。世界の投資家にとって米国株式は相対的な魅力が高いと見られます。
- 新型コロナウイルスの感染がやがて収束して経済活動が再開へ向かい、2021年以降に企業収益が回復することが期待できるなか、米国株式の投資妙味は高いと判断されます。

今後の相場見通しと投資戦略



ポートフォリオ・マネージャー
ウィル・ダンフ

- 新型コロナウイルスの感染が急激に拡大し、経済活動は停滞しています。需要と供給の双方に大きな打撃を受け、景気の落ち込みが警戒されています。企業の業績に影響が現れて、米国株式は不安定な展開が当面続くことが想定されます。
- しかし、この状況は構造的な要因ではなく、感染拡大が収束するに伴い、企業業績は来年以降に向けて回復へ向かうと展望できます。政府の大規模な経済対策は景気の立ち直りを後押しします。経済が転換するなか、優れた企業が勝ち残っていくと考えます。クラウドやソフトウェアを活用した効率化、スピード化の流れは数カ月という単位ではなく、5年程度の時間軸で成長をもたらします。今こそ、中長期で高い成長が期待できる銘柄を選別する絶好の好機と捉えています。

(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。最終ページを必ずご確認ください。

■ ご注意点

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
 - 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
 - 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
 - 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
 - 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
 - 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
 - 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
 - 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
 - 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
 - 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/fiji/>)をご参照ください。
 - ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - ・申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限 4.40%(消費税等相当額抜き4.0%)
 - ・換金時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保金 上限 1%
 - ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - ・その他費用: 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
- ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

IM200417-2 CSIS200420-3